

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第96期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号

(本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で行なっております。)

【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西須 祐三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は証券取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	33,436,820	36,189,196	36,508,826	41,146,080	45,800,632
経常利益	〃	2,177,579	2,797,009	3,132,411	3,621,824	4,339,629
当期純利益	〃	926,928	1,321,146	1,726,736	2,052,053	2,410,968
純資産額	〃	9,243,022	12,543,526	13,899,747	16,125,570	18,350,459
総資産額	〃	22,135,729	22,807,823	24,330,644	28,852,922	34,241,670
1株当たり純資産額	円	388.01	445.07	493.34	572.21	626.52
1株当たり当期純利益	〃	37.45	48.21	59.86	71.01	85.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	36.78	—	—	—	—
自己資本比率	%	41.8	55.0	57.1	55.9	51.4
自己資本利益率	〃	10.3	12.1	13.1	13.7	14.3
株価収益率	倍	10.6	16.3	14.4	19.4	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,601,702	2,365,974	2,150,186	2,391,766	2,948,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,591,377	△957,186	△1,145,753	△1,215,359	△1,667,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	11,819	△2,245,989	△78,772	△225,223	9,964
現金及び現金同等物の期末残高	〃	2,485,926	1,644,818	2,571,896	3,528,547	4,823,131
従業員数	人	400	408	426	443	461

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	15,275,962	16,941,245	18,413,401	20,571,979	25,357,473
経常利益	〃	1,464,656	2,008,316	2,317,386	2,666,367	3,446,817
当期純利益	〃	676,282	1,093,920	1,408,190	1,705,496	2,244,373
資本金	〃	2,839,333	3,712,886	3,712,886	3,712,886	3,712,886
発行済株式総数	千株	23,727	28,116	28,116	28,116	28,116
純資産額	千円	8,341,729	11,441,946	12,506,199	14,403,616	15,747,596
総資産額	〃	16,288,761	17,633,260	18,553,232	22,023,456	25,921,097
1株当たり純資産額	円	351.01	406.85	444.80	512.24	560.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 〃	10.0 (5.0)	12.0 (5.0)	14.0 (6.0)	16.0 (7.0)	18.0 (8.0)
1株当たり当期純利益	〃	27.87	40.70	49.61	60.02	79.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	27.37	—	—	—	—
自己資本比率	%	51.2	64.9	67.4	65.4	60.8
自己資本利益率	〃	8.3	11.1	11.8	12.7	14.9
株価収益率	倍	14.3	19.2	17.3	23.0	15.0
配当性向	%	35.9	29.5	28.2	26.7	22.5
従業員数	人	281	287	299	309	325

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株) (現藤倉ゴム工業(株)) 及び藤倉電線(株) (現(株)フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子 (メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、フジクラカセイ (シンガポール) プライベートリミテッドを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、フジクラカセイ (シンガポール) プライベートリミテッドを子会社とする (連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社とする (連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算。
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、フジクラカセイ (タイランド) カンパニーリミテッドを現地法人として設立
平成14年10月	上海駐在員事務所開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料 (天津) 有限公司を現地法人として設立
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成 (佛山) 塗料有限公司を現地法人として設立
平成19年2月	佐野事業所第3工場新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場新設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社12社、関係会社2社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、電子材料、化成  
品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

なお、当社議決権の20.13%を所有するその他の関係会社である(株)フジクラに対して、当社は電子材料を一部販売して  
おります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませ  
ん。なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と  
同一であります。

#### (1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等であります。

プラスチック用コーティング材…当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジ  
ケミ近畿(株)にて販売しております。

建築用コーティング材……………当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フ  
ジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

#### (2) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、フジクラカセイ（シンガポール）プライベートリミ  
テッドを通して販売しております。

#### (3) 化成品事業

主たる製品はトナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。

トナー用樹脂……………当社が製造・販売しております。

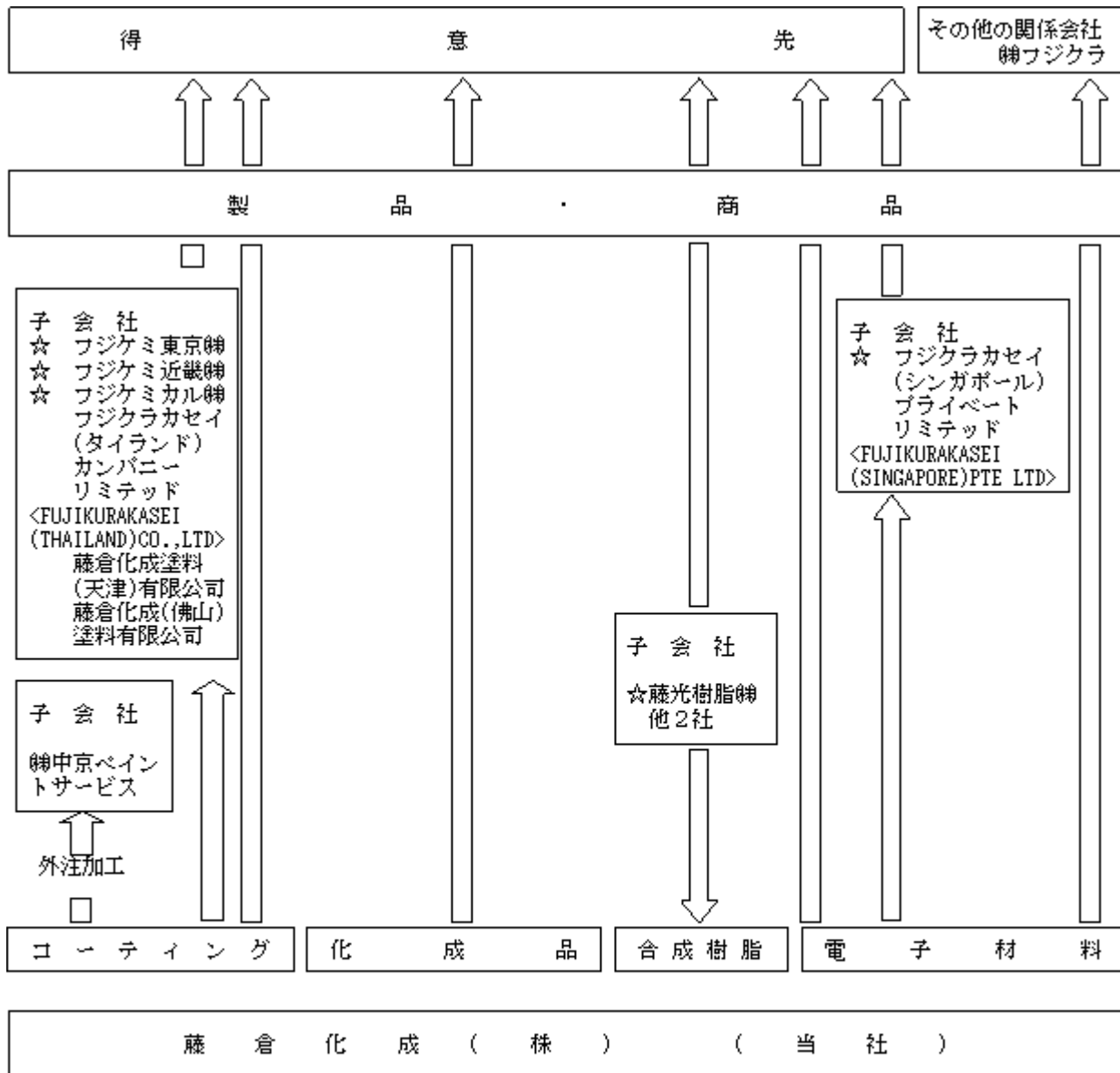
機能性樹脂ベース…当社が製造・販売しております。

#### (4) 合成樹脂事業

アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂(株)他2社が販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



子会社 エフ・ケー・サービス㈱ (保険代理業)	関連会社 日本エーエヌエフ㈱
-------------------------------	-------------------

☆ 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容 (注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)2、3	東京都中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	コーティング	60.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株) (注)3	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。
フジクラカセイ (シン ガポール) プライ ベートルミテッド	シンガポール	(千シンガポ ールドル) 100	電子材料	100.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
(その他の関係会社) (株)フジクラ(注)4	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)
(1) 売上高	5,918,338千円	15,044,305千円
(2) 経常利益	347,345	388,225
(3) 当期純利益	168,268	50,270
(4) 純資産額	830,982	1,179,270
(5) 総資産額	2,869,001	5,684,795

4. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コーティング	235
電子材料	56
化成品	69
合成樹脂	34
全社（共通）	67
合計	461

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
325	38.2	14.5	6,719,892

(注) 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成19年3月31日現在231名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景とし、設備投資は引き続き増加し、個人消費の緩やかな回復に加えて、アジア・アメリカ向けを中心とした輸出の増加に支えられて、総じて緩やかな拡大を続けております。

当社グループ（当社及び連結子会社以下同じ）の関連する業界におきましては、自動車産業につきましては、日系メーカーの世界的占有率アップに伴い、海外生産が逼迫し、海外生産・国内生産とも活発でしたが、国内販売は減少いたしました。住宅産業につきましては、住宅着工件数は前年並みに推移いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、電子部品業界は全般的には好調に推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は458億1百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は42億9百万円（同22.7%増）、経常利益は43億40百万円（同19.8%増）、当期純利益は24億11百万円（同17.5%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次の通りであります。

#### <コーティング事業>

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、水系塗料・TXフリー塗料（トルエン・キシレンを使用しない）の新商品の展開及び海外市場向け輸出が寄与しました。

携帯電話向けは、新仕様の拡大と海外市場での新規ユーザーの獲得により売上を大きく伸ばすことができました。

建築用コーティング材につきましては、新築市場向けは減少しましたが、リフォーム市場におきましては、大幅に売上高を伸ばすことができました。

この結果売上高は179億9百万円（同13.2%増）となり、営業利益は28億30百万円（同38.4%増）となりました。

#### <電子材料事業>

導電性ペースト材（『ドータイト』）などの電子材料部門におきましては、中国をはじめ、東南アジア諸国への輸出の伸びは鈍化傾向にありますが、国内向けの増加及び銀建値の高騰もあり、売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は90億10百万円（同42.0%増）となり営業利益は7億84百万円（同8.9%増）となりました。

#### <化成品事業>

樹脂ベース（『アクリベース』）などの化成品部門におきましては、OA機器分野が、期の後半に在庫調整などの影響を受けたものの、新製品の寄与もあり堅調に推移いたしました。機能性樹脂ベースにつきましては、新商品の上市の遅れもあり、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、売上高36億53百万円（同6.8%増）となり、営業利益は2億76百万円（同3.9%減）となりました。

#### <合成樹脂事業>

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、情報関連機器向けなどの液晶部品が主力ユーザーで在庫調整などがあり、前年をわずかながら下回りました。

この結果、売上高は152億29百万円（同2.1%減）となり、営業利益は3億20百万円（同15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度に比べ12億95百万円増加し、48億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は29億49百万円となり、前連結会計年度に比べ5億57百万円増加しました。これはたな卸資産が12億31百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益40億29百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は16億68百万円となり、前連結会計年度に比べ4億52百万円増加しました。これは主に佐野事業所の工場新設、名古屋営業所の水系工場新設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は10百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コーティング (百万円)	11,230	108.4
電子材料 (百万円)	6,738	138.6
化成品 (百万円)	3,652	104.4
合計 (百万円)	21,620	115.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	14,558	102.5
合計 (百万円)	14,558	102.5

### (3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コーティング (百万円)	17,909	113.2
電子材料 (百万円)	9,010	142.0
化成品 (百万円)	3,653	106.8
合成樹脂 (百万円)	15,229	97.9
合計 (百万円)	45,801	111.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
極東貿易 (株)	5,333	11.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

- ・株主資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

##### ① 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROA・ROEの向上を図ってまいります。

##### ② 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

- ・コーティング事業  
プラスチック用コーティング材  
アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大  
グローバル市場の展開（日・米・欧ネットワーク化）  
環境対応型塗料の開発  
建築用コーティング材  
新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発
- ・電子材料事業  
新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大
- ・化成品事業  
体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発  
新電荷制御剤の軌道化及び拡大
- ・合成樹脂事業  
アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

##### ③ 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

##### ④ 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。従って当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は17億33百万円であります。

#### (4) 対処方針

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の動向等懸念材料はありますが、景気は緩やかな拡大を続けていくと思われれます。

当社といたしましては、2007年2月に佐野事業所第3工場の第一期工事が竣工し、化成品関係の工場建設とユーティリティ関係などのインフラの整備を行いました。また、2007年3月には名古屋営業所内に水系塗料工場も完成し、稼働を開始いたしました。

従前にも増して、品質・環境・労働安全衛生に配慮した生産基盤の整備に努め、内部統制システムの構築およびリスク管理を行い、環境に配慮した新製品の開発・新市場の拡大にまい進する所存でございます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

### (1) 法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかし新たな法規則、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・諸外国の化学物質の審査及び登録に関連する法規制

### (2) 自然災害等のリスクについて

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは

＜コーティング事業＞

- ・自動車、家電製品及び化粧品向容器塗料
- ・建築用塗料

＜電子材料事業＞

- ・電子部品用導電性ペースト

＜化成品事業＞

- ・複写機及びプリンター向トナー用材料
- ・粘・接着剤用樹脂

＜合成樹脂事業＞

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

これらの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。従って当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、研究開発を伴うコーティング事業、電子材料事業及び化成品事業においては着実に新製品開発の成果を挙げております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は17億33百万円であります。

### (1) コーティング事業

自動車関連業界では、車室内VOC低減のための自動車工業会自主規制（07年4月～）及び各自動車関連メーカーのVOC総排出量の自主規制値設定等による環境対応として、P R T R 1種物質を含まない有溶剤系塗料、水系塗料の採用拡大の動きが活発になってきております。当社は自動車向けプラスチック用環境対応型塗料の開発に成功し、現在全世界への供給を推し進めております。今後も市場の環境要求の拡大に対応して、各素材、各部品に環境対応型塗料、特に水系塗料の開発に注力してまいります。

建築関連では、集合住宅及び戸建住宅分野を含め、それぞれに対応する製品の開発に努力しております。特に高耐久性で環境対応型の多彩模様塗料の開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は9億21百万円であります。

### (2) 電子材料事業

同業界では、部品の小型化、安価化がますます進む傾向を受けて、当社グループは超小径スルーホール用、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意努力しております。又、主原料である銀価格の高騰により他安価フィラーの開発、使用量の効率化へも注力しております。

当事業に係る研究開発費は4億32百万円であります。

### (3) 化成品事業

トナー用樹脂では関連市場拡大中のプリンター向けトナー用樹脂及び、樹脂系電荷制御材料の開発に鋭意努力しております。また、機能性樹脂関連では、環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、I T材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

当事業に係る研究開発費は3億80百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### <財政状態の分析>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ53億89百万円（18.7%）増加し342億42百万円となりました。

#### (1) 流動資産

売上高増加及び連結会計年度末日が金融機関休業日であったことにより、現金及び預金並びに売上債権が増加したなどの結果、前連結会計年度末対比43億35百万円（27.2%）増加し、202億93百万円となりました。

#### (2) 固定資産

当社の佐野第3工場建設及び当社の名古屋営業所内の水系工場建設により、有形固定資産が11億21百万円増加いたしました。その結果、前連結会計年度末対比10億54百万円（8.2%）増加し、139億48百万円となりました。

#### (3) 流動負債

売上高増加及び連結会計年度末日が金融機関休業日であったことにより仕入債務が増加したなどの結果、前連結会計年度末対比36億88百万円（37.4%）増加し、135億41百万円となりました。

#### (4) 固定負債

連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同委員会報告を適用したことにより、役員退職慰労引当金が3億64百万円増加いたしました。

その結果、前連結会計年度末対比2億42百万円（11.5%）増加し、23億50百万円となりました。

#### (5) 株主資本

当期純利益の増加により、前連結会計年度末対比18億75百万円（12.6%）増加し、167億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.9%から51.4%へと4.5ポイントの減少となりましたが、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より54円31銭増加し、626円52銭となりました。

### <経営成績の分析>

当連結会計年度における売上高は458億1百万円（前年度比11.3%増）、販売費及び一般管理費は、74億54百万円（前年度比2.0%増）、営業利益は42億9百万円（前年度比22.7%増）、当期純利益は24億11百万円（前年度比17.5%増）となりました。営業利益が増加した要因は、売上高の増加、コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制によるものであります。

### <資本の財源及び資金の流動性についての分析>

当グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より5億57百万円多い29億49百万円のキャッシュを得ております。これはたな卸資産が12億31百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益40億29百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資活動の結果使用した資金は16億68百万円となり、前連結会計年度に比べ4億52百万円増加しました。これは主に佐野事業所の工場新設、名古屋営業所の水系工場新設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて財務活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額が増加したことによるものです。



なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	57.1	56.8	55.9	54.1	51.4
時価ベースの株主資本比率(%)	99.1	107.0	134.4	100.2	98.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	309.9	316.7	362.1	252.7	286.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額19億32百万円であり、その主なものは、当社の佐野第3工場建設費用の一部、当社の名古屋営業所内の水系工場建設費用及び開発研究所の研究設備の新増設であります。

コーティング事業においては、製造設備及び開発設備を中心に9億53百万円の設備投資を実施致しました。主要なものとしては、名古屋営業所内の水系工場設備、塗装ロボット設備一式等の製造設備及び開発設備等であります。

電子材料事業においては、製造設備及び開発設備を中心に2億22百万円の設備投資を実施致しました。主要なものとしては、品質向上のための製造設備及び研究施設の整備及び検査機器の充実等であります。

化成品事業においては、製造設備及び開発設備を中心に7億37百万円の設備投資を実施致しました。主要なものとしては、佐野第3工場内のトナー用樹脂関連製造設備等であります。

合成樹脂事業は、子会社である藤光樹脂㈱の車両及び運搬具を中心に20百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)2	合計 (百万円)	
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング、 電子材料、 化成品	塗料その他製造	1,671	2,073	1,606 (78,051.74)	157	5,508	116
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社・塗料その 他販売	1	—	— (—)	16	17	55
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販売	346	91	59 (5,788.00)	42	539	19
鷺宮事業所 (埼玉県北葛飾郡 鷺宮町)	コーティング、 電子材料、 化成品	研究開発、調色及 び物流業務	785	123	768 (18,144.90)	364	2,040	132
その他	不動産賃貸等	塗料の製造・調 色その他 (注)1	47	—	354 (23,312.28)	2	404	3

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地131百万円 (13,786㎡) であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ近畿(株) (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	50	17	70 (3,090.07)	1	138	20
フジケミカル(株) (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	41	6	109 (6,893.00)	—	156	5
藤光樹脂(株) (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	51	—	48 (601.00)	—	99	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は原則的には連結各社が個別に策定しておりますが、投資計画策定に当たっては提出会社を中心となり調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング	環境、安全 衛生及び増 産対策	220	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	生産能力 増強
当社 鷺宮 開発研究所	埼玉県 北葛飾郡 鷺宮町	コーティング	研究開発 機器	144	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	試作分析 評価能力 増強
当社 名古屋 営業所	愛知県 東海市	コーティング	調色対応	11	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	調色対応 力増強
当社 名古屋 営業所	愛知県 東海市	コーティング	用地取得	129	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,116,878	28,116,878	東京証券取引所 市場第1部	—
計	28,116,878	28,116,878	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月30日	4,389,714	28,116,878	873,553	3,712,886	869,359	3,400,390

(注) スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加  
(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人 (注) 2	外国法人等		個人 その他 (注) 1		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	27	64	71	1	2,728	2,932	-
所有株式数 (単元)	-	82,143	1,795	85,903	61,056	10	50,233	281,140	2,878
所有株式数 の割合 (%)	-	29.17	0.63	30.55	21.71	0.00	17.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式37,674株は、「個人その他」に376単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	56,516	20.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,051	7.84
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,656	6.27
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,800	3.12
ビー エヌ ビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャ スデック セキュリテー ーズ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	23、アベニュー デ ラ ポルテ ヌーヴ L-2085 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,270	2.94
ルクセンブルク オフショ ア ジャスディック レン ディング アカウント	ウールゲートハウス、コールマンストリー ト ロンドン EC2D 2HD (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,556	2.68
ミックス (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX3600 アブ ダビ ユナイテッド アラブ エミレーツ (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,364	1.90
クレディエットバンク エ スエイ ルクセンブルジョ ワーズ シリウス ファ ンドー ジャパン オパチ ユニティズ サブ ファン ド (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	43 ブルバード ロイヤル L-2955 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,000	1.77
ピクテ アンド シー ヨ ーロッパ エスエー (常任代理人 (株)三井住友 銀行)	1 ブルバード ロイヤル L-2016 ルクセンブルグ (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,800	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,300	1.52
計	—	140,313	49.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,051百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 17,656百株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 37,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,076,400	280,764	—
単元未満株式	普通株式 2,878	—	—
発行済株式総数	28,116,878	—	—
総株主の議決権	—	280,764	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。  
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤倉化成㈱	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	37,600	—	37,600	0.13
計	—	37,600	—	37,600	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	750	705,750
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式買取請求によるもの)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,674	—	37,674	—



### 3【配当政策】

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、財務体質の強化のための内部留保、株主資本配当率等を十分考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

内部留保金は、経営計画、経営環境に対応すべく、生産体制及び技術開発体制の強化に有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は22.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	224,634	8
平成19年6月28日 定時株主総会決議	280,792	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	467	874	963	1,550	1,500
最低(円)	365	400	676	768	862

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,197	1,175	1,280	1,350	1,346	1,257
最低(円)	1,073	1,075	1,134	1,231	1,131	1,136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	45,600
取締役社長 (代表取締役)		鷺野 襄治	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部長 平成5年6月 取締役就任 第一事業本部長 平成7年7月 コーティング事業部長 (株)中京ペイントサービス代表取締役社長 平成8年4月 コーティング第一事業部長 平成9年7月 コーティング事業部長 平成11年6月 常務取締役就任 鷺宮事業所長 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	21,400
専務取締役	管理部門担当国内関連会社担当	西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年5月 経理部長 平成7年6月 取締役就任 経理部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	13,900
常務取締役	鷺宮事業所長・環境安全部・品質保証部・海外外部担当	山下 郷志	昭和22年11月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 電子材料部長 平成7年6月 取締役就任 電子材料事業部長 平成8年5月 フジクラカセイ (シンガポール) プライベートリミテッド代表取締役社長 平成15年6月 常務取締役就任 (現任) 平成17年6月 鷺宮事業所長 (現任)	(注) 2	13,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	電子材料事業部長	高橋 茂	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 第一事業本部コーティング第一部技術担当部長 平成11年4月 機能材料事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任 機能材料事業部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 電子材料事業部長(現任) フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド代表取締役社長(現任)	(注)2	20,900
取締役	化成品事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成品事業部第一技術部長 平成9年7月 化成品事業部副事業部長兼技術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 化成品事業部長(現任)	(注)2	4,400
取締役	コーティング事業部長	加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現任) ㈱中京ペイントサービス代表取締役社長(現任)	(注)2	2,200
取締役		西野 元作	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社コーティング第二事業部技術部長 平成11年7月 当社塗料事業部副事業部長兼技術部長 平成17年6月 当社塗料事業部副事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10,700
取締役		中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 当社電子材料事業部技術部長 平成9年4月 当社電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 当社電子材料事業部技術部長 平成15年7月 当社電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		辻川 昭	昭和12年5月23日生	昭和36年4月 藤倉電線(株)(現社名佛フジクラ)入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 (株)フジクラ取締役会長 平成19年4月 同社取締役相談役 平成19年6月 同社相談役	(注)2	—
常勤監査役		横江 貞夫	昭和11年1月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和56年5月 佐野事業所長 平成5年1月 企画部主席部員 平成7年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	14,400
監査役		及川 達	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 藤倉ゴム工業(株)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成12年4月 同社専務取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,000
監査役		渡辺 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡辺孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		田中 治	昭和27年8月12日	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役	(注)5	1,000
計						156,400

(注) 1. 取締役辻川昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役及川達、渡辺孝及び田中治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は監査役会制度を採用しており、10名の取締役と1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されております。主な機能は次の通りです。

① 取締役会は9名の社内取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的で開催され、事業運営の効果的な展開を推進しております。

社外取締役の辻川昭氏は㈱フジクラの相談役であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

② 監査役会は4名で構成されております。社外監査役は当社に出資しております。また、社外監査役のうち及川達氏は藤倉ゴム工業㈱の取締役社長であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

③ 当社は経営に関する重要事項については、顧問弁護士事務所によるアドバイスを受ける体制をとっております。

④ 取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

⑤ 監査役の報酬は、監査役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

⑥ 監査報酬の内容

会計監査人はみすず監査法人です。公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19.5百万円です。

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
佐藤元宏	みすず監査法人	1年
薬袋政彦	みすず監査法人	4年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士9名、会計士補6名、その他7名で構成されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第95期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第96期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,638,703		4,863,293
2. 受取手形及び売掛金	※5		9,427,279		10,724,632
3. たな卸資産			2,324,298		3,876,557
4. 繰延税金資産			358,497		422,207
5. その他			345,628		548,442
貸倒引当金			△ 136,315		△ 141,842
流動資産合計			15,958,090	55.3	20,293,289
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,743,643		5,715,178	
減価償却累計額		2,499,670	2,243,973	2,672,138	3,043,040
(2) 機械装置及び運搬具		6,386,668		7,140,038	
減価償却累計額		4,533,648	1,853,020	4,807,847	2,332,191
(3) 工具器具備品		2,066,134		2,308,949	
減価償却累計額		1,495,781	570,353	1,698,268	610,681
(4) 土地			3,145,092		3,145,092
(5) 建設仮勘定			417,312		220,125
有形固定資産合計			8,229,750	28.5	9,351,129
2. 無形固定資産			75,119	0.3	72,587
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,212,084		2,675,300
(2) 長期貸付金			155,410		206,370
(3) 繰延税金資産			95,338		311,799
(4) その他	※1		1,149,370		1,345,197
貸倒引当金			△ 22,239		△ 14,001
投資その他の資産合計			4,589,963	15.9	4,524,665
固定資産合計			12,894,832	44.7	13,948,381
資産合計			28,852,922	100.0	34,241,670

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	6,813,934		8,892,700	
2. 短期借入金		500,000		1,000,000	
3. 未払法人税等		882,421		1,059,016	
4. 未払費用		307,963		349,781	
5. 賞与引当金		453,658		469,301	
6. 取締役賞与引当金		—		72,600	
7. その他	※5	895,312		1,697,835	
流動負債合計		9,853,288	34.1	13,541,233	39.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,638,522		1,635,812	
2. 役員退職慰労引当金		310,688		674,867	
3. その他		158,284		39,299	
固定負債合計		2,107,494	7.3	2,349,978	6.9
負債合計		11,960,782	41.4	15,891,211	46.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		766,570	2.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,712,887	12.9	—	—
II 資本剰余金		3,400,909	11.8	—	—
III 利益剰余金		7,829,667	27.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,201,690	4.2	—	—
V 為替換算調整勘定		4,311	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△ 23,894	△0.1	—	—
資本合計		16,125,570	55.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,852,922	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,712,887	10.8
2. 資本剰余金		—	—	3,400,909	9.9
3. 利益剰余金		—	—	9,705,221	28.5
4. 自己株式		—	—	△ 24,600	△ 0.1
株主資本合計		—	—	16,794,417	49.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	789,412	2.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	8,358	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	797,770	2.3
III 少数株主持分		—	—	758,272	2.2
純資産合計		—	—	18,350,459	53.6
負債純資産合計		—	—	34,241,670	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 2		41,146,080	100.0		45,800,632	100.0
II 売上原価			30,406,109	73.9		34,137,110	74.5
売上総利益			10,739,971	26.1		11,663,522	25.5
III 販売費及び一般管理費			7,308,521	17.8		7,454,114	16.3
営業利益			3,431,450	8.3		4,209,408	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息			8,036			15,601	
2. 受取配当金			35,840			56,374	
3. 連結調整勘定償却額			25,779			—	
4. 賃貸料収入			70,663			65,763	
5. 為替差益		75,007			14,567		
6. 保険解約益		2,428			38,227		
7. その他の営業外収益		27,140	244,893	0.6	36,142	226,674	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,606			10,294		
2. 固定資産税		12,763			12,766		
3. 減価償却費		9,237			3,721		
4. 支払手数料		6,656			25,265		
5. 有形固定資産除却損		—			17,642		
6. その他の営業外費用		19,257	54,519	0.1	26,765	96,453	0.2
経常利益			3,621,824	8.8		4,339,629	9.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,100	1,100	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 有形固定資産除却損	※3	15,991			—		
2. 会員権評価損		1,922			—		
3. 貸倒引当金繰入額		117,077			—		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—	134,990	0.3	310,935	310,935	0.7
税金等調整前当期純利益			3,487,934	8.5		4,028,694	8.8
法人税、住民税及び事業税		1,407,931			1,722,630		
法人税等調整額		△ 89,346	1,318,585	3.2	△ 122,600	1,600,030	3.5
少数株主利益 (控除)			117,296	0.3		17,696	0.0
当期純利益			2,052,053	5.0		2,410,968	5.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,400,390
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		519	519
III 資本剰余金期末残高			3,400,909
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,244,481
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,052,053	2,052,053
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		421,226	
2. 役員賞与		45,641	466,867
IV 利益剰余金期末残高			7,829,667

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,712,887	3,400,909	7,829,667	△23,894	14,919,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△477,354		△477,354
取締役賞与			△58,060		△58,060
当期純利益			2,410,968		2,410,968
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,875,554	△706	1,874,848
平成19年3月31日 残高（千円）	3,712,887	3,400,909	9,705,221	△24,600	16,794,417

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,201,690	4,311	1,206,001	766,570	16,892,140
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△477,354
取締役賞与			—		△58,060
当期純利益			—		2,410,968
自己株式の取得			—		△706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△412,278	4,047	△408,231	△8,298	△416,529
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△412,278	4,047	△408,231	△8,298	1,458,319
平成19年3月31日 残高（千円）	789,412	8,358	797,770	758,272	18,350,459

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,487,934	4,028,694
減価償却費		762,622	793,409
連結調整勘定償却額		△ 25,779	—
会員権評価損		1,922	—
退職給付引当金の増減額		35,665	△ 2,710
役員退職慰労引当金の増減額		△ 2,850	364,179
賞与引当金の増加額		53,741	15,643
役員賞与引当金の増加額		—	72,600
貸倒引当金の増減額		67,115	△ 2,711
受取利息及び受取配当金		△ 43,876	△ 71,975
支払利息		6,606	10,294
為替差損益		65	△ 376
保険解約益		△ 2,428	△ 38,227
有形固定資産除却損		15,991	17,642
営業保証金の増加額		—	△ 38,273
売上債権の増加額		△ 1,600,480	△ 1,288,942
たな卸資産の増加額		△ 321,482	△ 1,552,259
その他流動資産の増加額		△ 106,741	△ 195,955
仕入債務の増加額		1,171,678	2,078,766
未払費用の増加額		36,794	41,812
その他流動負債の増加額		232	292,924
未払消費税等の減少額		△ 1,354	△ 691
役員賞与の支払額		△ 45,641	△ 58,060
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 20,699	△ 24,940
その他		6,102	△ 7,892
小計		3,475,137	4,432,952
利息及び配当金の受取額		50,268	71,975
利息の支払額		△ 6,606	△ 10,294
法人税等の支払額		△ 1,127,033	△ 1,546,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,391,766	2,948,598

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 110,156	△ 40,162
定期預金の払戻による収入		56,510	10,156
非連結子会社出資金の取得による支出		△ 63,343	△ 22,829
非連結子会社株式の取得による支出		△ 2,805	△ 50,156
投資有価証券の取得による支出		△ 55,342	△ 109,317
投資有価証券の売却による収入		—	26,275
有形固定資産の取得による支出		△ 842,064	△ 1,403,207
有形固定資産の売却による収入		—	3,272
無形固定資産の取得による支出		△ 62,935	△ 18,886
その他投資の取得による支出		△ 216,029	△ 63,819
その他投資の減少による収入		62,814	58,911
貸付による支出		△ 122,225	△ 87,204
貸付金の回収による収入		140,216	29,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,215,359	△ 1,667,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		200,000	500,000
自己株式の取得による支出		△ 3,524	△ 706
自己株式の売却による収入		967	—
親会社による配当金の支払額		△ 421,226	△ 477,354
少数株主への株式の発行による収入		8,000	—
少数株主への配当金の支払額		△ 9,440	△ 11,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 225,223	9,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,467	3,603
V 現金及び現金同等物の増加額		956,651	1,294,584
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,571,896	3,528,547
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,528,547	4,823,131

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ(シンガポール)プ ライベートリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) フジクラカセイ(タイランド)カン パニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) フジクラカセイ(タイランド)カン パニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ（シンガポール）プライベートリミテッドの決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ（シンガポール）プライベートリミテッドの決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>ロ たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産          当社及び連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～9年          工具器具備品 3～6年</p>	<p>イ 有形固定資産          同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産            当社及び連結子会社は定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金            当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金            当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。            数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産            同 左</p> <p>イ 貸倒引当金            同 左</p> <p>ロ 賞与引当金            同 左</p> <p>ハ 取締役賞与引当金            当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72,600千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金            同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が平成19年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同委員会報告を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額17,798千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額310,935千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は328,733千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、同委員会報告は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,899千円、税金等調整前中間純利益は319,834千円多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において連結調整勘定の発生金額は、僅少なため、当連結会計年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	当社ではのれん及び負ののれんの発生金額は僅少であったため発生連結会計年度に全額償却しておりましたが、当連結会計年度においてのれん及び負ののれんは発生しておりません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,592,187千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、連結損益計算書の営業外費用の「その他の営業外費用」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、4,984千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,575千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100,590</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 629,651千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	62,575千円	その他の投資(出資金)	100,590	東北藤光(株)	80,000千円	貸出コミットメント総額	1,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">125,629</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 1,100,158千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112,732千円	その他の投資(出資金)	125,629	東北藤光(株)	80,000千円	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
投資有価証券(株式)	62,575千円																								
その他の投資(出資金)	100,590																								
東北藤光(株)	80,000千円																								
貸出コミットメント総額	1,000,000 千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	1,000,000																								
投資有価証券(株式)	112,732千円																								
その他の投資(出資金)	125,629																								
東北藤光(株)	80,000千円																								
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">405,976千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">338,967</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">49,052</td> </tr> </table>	受取手形	405,976千円	支払手形	338,967	その他(設備支払手形)	49,052																		
受取手形	405,976千円																								
支払手形	338,967																								
その他(設備支払手形)	49,052																								
<p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,116,878株であります。</p>	_____																								
<p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,924株であります。</p>	_____																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷役運送費</td><td style="text-align: right;">943,837千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,208,404</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,554</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,613</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,637,213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,300</td></tr> </table>	荷役運送費	943,837千円	従業員給与手当	1,208,404	賞与引当金繰入額	231,554	退職給付費用	89,722	役員退職慰労引当金繰入額	60,613	研究開発費	1,637,213	減価償却費	86,300	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷役運送費</td><td style="text-align: right;">964,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,149</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,261,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,454</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,059</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,245</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,732,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,235</td></tr> </table>	荷役運送費	964,040千円	貸倒引当金繰入額	6,149	従業員給与手当	1,261,554	賞与引当金繰入額	220,454	取締役賞与引当金繰入額	72,600	退職給付費用	85,059	役員退職慰労引当金繰入額	53,245	研究開発費	1,732,797	減価償却費	96,235
荷役運送費	943,837千円																																
従業員給与手当	1,208,404																																
賞与引当金繰入額	231,554																																
退職給付費用	89,722																																
役員退職慰労引当金繰入額	60,613																																
研究開発費	1,637,213																																
減価償却費	86,300																																
荷役運送費	964,040千円																																
貸倒引当金繰入額	6,149																																
従業員給与手当	1,261,554																																
賞与引当金繰入額	220,454																																
取締役賞与引当金繰入額	72,600																																
退職給付費用	85,059																																
役員退職慰労引当金繰入額	53,245																																
研究開発費	1,732,797																																
減価償却費	96,235																																
※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,637,213千円</div>	※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,732,797千円</div>																																
※3. 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損処理額</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> </table>	減損処理額	1,922千円	※3. _____																														
減損処理額	1,922千円																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,117	—	—	28,117
合計	28,117	—	—	28,117
自己株式				
普通株式	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,720	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	224,634	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280,792	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,638,703 千円	現金及び預金勘定 4,863,293 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 110,156	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 40,162
現金及び現金同等物 <u>3,528,547</u>	現金及び現金同等物 <u>4,823,131</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	31,876	6,904	24,972	機械装置及び運搬具	33,313	11,901	21,412
工具器具備品	271,873	118,506	153,367	工具器具備品	245,733	131,401	114,332
無形固定資産	90,055	36,335	53,720	無形固定資産	74,365	36,181	38,184
合計	393,804	161,745	232,059	合計	353,411	179,483	173,928
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		71,585千円		1年内		67,920千円	
1年超		160,474		1年超		106,008	
合計		232,059		合計		173,928	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		68,250千円		支払リース料		73,255千円	
減価償却費相当額		68,250		減価償却費相当額		73,255	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,998千円		1年内		2,998千円	
1年超		7,192		1年超		4,195	
合計		10,190		合計		7,193	

[次へ](#)



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930,039	2,974,109	2,044,070	838,456	2,249,247	1,410,791
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	小計	930,039	2,974,109	2,044,070	838,456	2,249,247	1,410,791
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	181,428	137,922	△43,506
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	181,428	137,922	△43,506
合計		930,039	2,974,109	2,044,070	1,019,884	2,387,169	1,367,285

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	26,275	6,803	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	175,399	175,399

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当グループの国内においてはデリバティブ取引を利用していませんが、海外子会社であるフジクラカセイシニングポールにおいて、外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建買掛金について実需原則に基づき為替予約を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制 為替取引の運用はフジクラカセイシニングポール取締役の権限により実行されております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 取引の内容及び目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引								
	売建 米ドル	81,123	-	82,649	△1,526	70,666	-	71,472	△806
		81,123	-	82,649	△1,526	70,666	-	71,472	△806

前連結会計年度

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 時価の算定方法

同 左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として中小企業退職年金共済制度を採用しております。

なお、当社はこの他に総合設立の厚生年金基金制度(関東塗料厚生年金基金制度)を採用しております。関東塗料厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、同基金における年金資産残高のうち標準給与の当社比率に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,246,153千円、当連結会計年度末において2,509,447千円であります。

2. 退職給付債務に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,238,370	△2,284,999
(2) 年金資産	597,073	638,538
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,641,297	△1,646,461
(4) 未認識数理計算上の差異	2,775	10,649
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,638,522	△1,635,812
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,638,522	△1,635,812

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度における拠出額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	250,530	261,101
(2) 利息費用	47,517	48,779
(3) 期待運用収益	△10,979	△13,532
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,867	22,057
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	296,935	318,405

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関わる事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 40,882	貸倒引当金 36,671
賞与引当金 186,294	賞与引当金 192,410
賞与引当金に係る社会保険料 22,275	賞与引当金に係る社会保険料 22,999
未払事業税 81,877	未払事業税 96,338
たな卸資産未実現利益 17,720	たな卸資産未実現利益 16,138
退職給付引当金 657,287	たな卸資産評価損 29,731
役員退職慰労引当金 126,430	取締役賞与引当金 28,761
投資有価証券評価損 11,842	長期前払費用 5,087
会員権評価損 37,980	退職給付引当金 660,853
減損損失 35,556	役員退職慰労引当金 279,015
その他 25,306	投資有価証券評価損 8,649
繰延税金資産小計 1,243,449	会員権評価損 44,061
評価性引当額 △73,215	減損損失 35,556
繰延税金資産合計 1,170,234	その他 15,872
繰延税金負債	繰延税金資産小計 1,472,141
その他有価証券評価差額金 832,449	評価性引当額 △179,319
その他 1,811	繰延税金資産合計 1,292,822
繰延税金負債合計 834,260	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 335,974	その他有価証券評価差額金 557,021
	その他 1,795
	繰延税金負債合計 558,816
	繰延税金資産の純額 734,006
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 40.7%	法定実効税率(調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%
受取配当金等連結消去に伴う影響額 0.7%	受取配当金等連結消去に伴う影響額 0.8%
試験研究費の税額控除 △4.6%	試験研究費の税額控除 △5.1%
その他 0.7%	その他 3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コーティング事業（千円）	電子材料事業（千円）	化成事業（千円）	合成樹脂事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,823,163	6,343,158	3,421,542	15,558,217	41,146,080	—	41,146,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,277	1,730	695	245,065	266,767	(266,767)	—
計	15,842,440	6,344,888	3,422,237	15,803,282	41,412,847	(266,767)	41,146,080
営業費用	13,797,012	5,625,003	3,135,141	15,424,241	37,981,397	(266,767)	37,714,630
営業利益	2,045,428	719,885	287,096	379,041	3,431,450	—	3,431,450
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,099,616	4,816,274	3,512,754	3,961,409	24,390,053	4,462,869	28,852,922
減価償却費	455,736	110,496	166,512	29,878	762,622	—	762,622
資本的支出	508,740	261,357	377,371	80,489	1,227,957	—	1,227,957

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	コーティング事業（千円）	電子材料事業（千円）	化成事業（千円）	合成樹脂事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,908,581	9,010,171	3,652,980	15,228,900	45,800,632	—	45,800,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,945	2,026	550	250,271	271,792	(271,792)	—
計	17,927,526	9,012,197	3,653,530	15,479,171	46,072,424	(271,792)	45,800,632
営業費用	15,097,522	8,228,325	3,377,774	15,159,302	41,862,923	(271,699)	41,591,224
営業利益	2,830,004	783,872	275,756	319,869	4,209,501	(93)	4,209,408
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,070,615	6,205,741	4,557,871	5,890,273	29,724,500	4,517,170	34,241,670
減価償却費	386,123	91,250	287,874	28,162	793,409	—	793,409
資本的支出	952,650	222,353	737,455	19,931	1,932,389	—	1,932,389

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループは事業区分を、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料・加工品の仕入れ・販売

### 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	4,490,949	4,556,776	提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

### 4. 会計方針の変更

（取締役賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)への記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が24,374千円、電子材料事業が7,997千円、化成品事業が3,593千円、合成樹脂事業が36,636千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（役員退職慰労引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホの記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が10,674千円、電子材料事業が444千円、化成品事業が25千円、合成樹脂事業が6,655千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（千円）	14,213,918	404,464	14,618,382
(2) 連結売上高（千円）	—	—	41,146,080
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.5	1.0	35.5

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（千円）	16,555,306	472,146	17,027,452
(2) 連結売上高（千円）	—	—	45,800,632
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.1	1.0	37.2

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他 : 北米、南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社等及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱フジ クラ	東京都 江東区	53,075,808	電線ケー ブル及び 附属品の 製造・販 売	直接 17.65%	当社役員 のうち一 名が兼任 している。	当社が製 品を販売	製品の販売	6,270	売掛金	2,749

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱フジ クラ	東京都 江東区	53,075,808	電線ケー ブル及び 附属品の 製造・販 売	直接 20.13%	当社役員 のうち一 名が兼任 している。	当社が製 品を販売	製品の販売	8,124	売掛金	2,669

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	572円21銭	1株当たり純資産額	626円52銭
1株当たり当期純利益	71円1銭	1株当たり当期純利益	85円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,052,053	2,410,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	58,060	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(58,060)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,993,993	2,410,968
期中平均株式数 (株)	28,080,972	28,079,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,000,000	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	500,000	1,000,000	0.85	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,421,804			2,014,827
2. 受取手形	※3 ※6		3,586,199			4,126,063
3. 売掛金	※3		3,729,835			4,394,313
4. 商品・製品			1,014,443			1,302,341
5. 半製品			204,274			231,456
6. 原材料			395,760			1,094,876
7. 仕掛品			15,595			23,991
8. 貯蔵品			20,086			20,583
9. 前払費用			18,824			23,224
10. 繰延税金資産			223,459			279,540
11. 短期貸付金			18,848			32,347
12. その他			64,630			201,104
流動資産合計			10,713,762	48.6		13,744,670
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,598,182			4,298,610	
減価償却累計額		1,773,819	1,824,362		1,894,964	2,403,645
(2) 構築物		651,595			919,891	
減価償却累計額		438,335	213,259		470,896	448,995
(3) 機械及び装置		6,073,230			6,812,285	
減価償却累計額		4,266,901	1,806,328		4,538,995	2,273,290
(4) 車両運搬具		55,533			63,901	
減価償却累計額		47,587	7,946		48,626	15,274
(5) 工具・器具及び備品		1,968,618			2,209,344	
減価償却累計額		1,434,824	533,793		1,627,107	582,237

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(6) 土地			2,787,457		2,787,457
(7) 建設仮勘定			417,312		209,132
有形固定資産合計			7,590,459	34.5	8,720,032
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			56,388		56,008
無形固定資産合計			56,388	0.3	56,008
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,606,502		2,128,874
(2) 関係会社株式			617,364		567,796
(3) 関係会社出資金			100,589		123,419
(4) 出資金			90		90
(5) 従業員長期貸付金			144,002		121,597
(6) 関係会社長期貸付金			—		73,450
(7) 長期前払費用			—		3,833
(8) 繰延税金資産			—		191,555
(9) 敷金			153,029		152,511
(10) 事業保険			8,262		9,915
(11) 会員権			37,424		31,760
貸倒引当金			△ 4,420		△ 4,420
投資その他の資産合計			3,662,846	16.6	3,400,384
固定資産合計			11,309,694	51.4	12,176,426
資産合計			22,023,456	100.0	25,921,097
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3		552,654		853,307
2. 買掛金	※6		3,193,685		4,408,004
3. 未払金	※3		533,564		1,335,003
4. 未払費用			274,637		314,743
5. 未払法人税等			663,022		844,185
6. 預り金			16,191		15,317
7. 賞与引当金			324,458		359,802

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
8. 取締役賞与引当金	※6		—		20,000	
9. 設備等支払手形			182,347		213,487	
10. その他			14,287		7,641	
流動負債合計			5,754,848	26.1	8,371,493	32.2
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			117,861		—	
2. 退職給付引当金			1,407,107		1,426,699	
3. 役員退職慰労引当金			310,688		346,135	
4. その他			29,334		29,172	
固定負債合計			1,864,991	8.5	1,802,006	7.0
負債合計			7,619,840	34.6	10,173,500	39.2
(資本の部)						
I 資本金	※1		3,712,886	16.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			3,400,390		—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益			519		—	
資本剰余金合計			3,400,909	15.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			237,022		—	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金			80,000		—	
(2) 別途積立金			474,000		—	
3. 当期末処分利益			5,332,476		—	
利益剰余金合計			6,123,498	27.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,190,216	5.4	—	—
V 自己株式	※2		△ 23,894	△ 0.1	—	—
資本合計			14,403,616	65.4	—	—
負債及び資本合計			22,023,456	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,712,886	14.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,400,390	
(2) その他資本剰余金		—		519	
資本剰余金合計			—	3,400,909	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		237,022	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		474,000	
繰越利益剰余金		—		7,159,496	
利益剰余金合計			—	7,870,519	30.4
4. 自己株式			—	△ 24,599	△ 0.1
株主資本合計			—	14,959,715	57.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	787,881	3.1
評価・換算差額等合計			—	787,881	3.1
純資産合計			—	15,747,596	60.8
負債純資産合計			—	25,921,097	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※ 4		20,571,979	100.0		25,357,473	100.0
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		836,951			1,014,443		
2. 当期商品仕入高	※ 1	3,032,290			3,397,588		
3. 当期製品製造原価		10,882,641			14,357,582		
合計		14,751,884			18,769,613		
4. 商品製品期末たな卸高		1,014,443			1,302,341		
5. 他勘定振替高	※ 2	527,129	13,210,312	64.2	499,256	16,968,016	66.9
売上総利益			7,361,666	35.8		8,389,457	33.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		431,766			496,195		
2. 販売諸経費		485,470			498,530		
3. 広告宣伝費		29,048			24,508		
4. 役員報酬		154,398			156,540		
5. 給料手当		621,041			655,763		
6. 賞与		146,476			151,116		
7. 賞与引当金繰入額		119,486			117,741		
8. 取締役賞与引当金繰入額		—			20,000		
9. 法定福利費		141,004			154,062		
10. 厚生費		58,692			53,412		
11. 退職給付費用		48,883			52,864		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		60,613			35,447		
13. 減価償却費		49,314			62,896		
14. 賃借料		134,510			134,549		
15. 交際費		52,155			60,127		
16. 旅費交通費		161,498			146,963		
17. 通信費		26,891			26,236		
18. 租税公課		53,704			60,928		
19. 消耗品費		14,077			16,990		
20. 光熱水道費		6,828			7,597		
21. 維持修繕費		11,665			10,627		
22. 研究開発費	※ 3	1,637,213			1,732,797		
23. 雑費		385,788	4,830,528	23.5	406,069	5,081,963	20.0
営業利益			2,531,138	12.3		3,307,493	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,996			7,580		
2. 受取配当金	※ 4	96,016			128,035		
3. 賃貸料収入	※ 4	69,207			64,307		
4. 為替差益		2,227			8,975		
5. 保険解約益		2,004			—		
6. 雑収入		8,806	181,258	0.9	10,938	219,836	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			3,003		
2. 固定資産税		12,763			12,765		
3. 減価償却費		9,236			3,721		
4. 固定資産除却損	※ 5	—			17,582		
5. 支払手数料		6,656			25,265		
6. 手形売却損		4,800			7,905		
7. 雑支出		12,573	46,029	0.2	10,269	80,512	0.3
経常利益			2,666,367	13.0		3,446,817	13.6
税引前当期純利益			2,666,367	13.0		3,446,817	13.6
法人税、住民税及び事業 税		1,000,011			1,291,802		
法人税等調整額		△ 39,140	960,870	4.7	△ 89,358	1,202,444	4.7
当期純利益			1,705,496	8.3		2,244,373	8.9
前期繰越利益			3,823,543			—	
中間配当額			196,564			—	
当期末処分利益			5,332,476			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			9,126,731	83.5		12,488,484	86.7
II 労務費			932,865	8.5		985,249	6.8
III 経費							
減価償却費		398,819			428,077		
その他		472,491	871,311	8.0	504,598	932,676	6.5
当期総製造費用			10,930,907	100.0		14,406,410	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2		177,290			219,869	
合計			11,108,197			14,626,279	
期末仕掛品たな卸高	※3		219,869			255,447	
他勘定振替高	※4		5,686			13,249	
当期製品製造原価			10,882,641			14,357,582	

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によって  
おります。

※2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品  
161,641千円を含んでおります。

※3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品  
204,274千円を含んでおります。

※4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、  
販売費及び一般管理費への振替等であり  
ます。

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によって  
おります。

※2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品  
204,274千円を含んでおります。

※3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品  
231,456千円を含んでおります。

※4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、  
販売費及び一般管理費への振替等であり  
ます。

## ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,332,476
II 任意積立金取崩額			
1. 退職給与積立金取崩額		80,000	80,000
合計			5,412,476
III 利益処分数額			
1. 配当金		252,719	
2. 取締役賞与金		20,000	272,719
IV 次期繰越利益			5,139,756



株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,712,886	3,400,390	519	3,400,909	237,022	80,000	474,000	5,332,476	6,123,498	△23,894	13,213,400
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				-				△252,719	△252,719		△252,719
剰余金の配当（中間配当）				-				△224,633	△224,633		△224,633
取締役賞与（注）				-				△20,000	△20,000		△20,000
退職給与積立金の取崩し（注）				-		△80,000		80,000	-		-
当期純利益				-				2,244,373	2,244,373		2,244,373
自己株式の取得				-					-	△705	△705
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△80,000	-	1,827,020	1,747,020	△705	1,746,314
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,712,886	3,400,390	519	3,400,909	237,022	-	474,000	7,159,496	7,870,519	△24,599	14,959,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,190,216	1,190,216	14,403,616
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		-	△252,719
剰余金の配当（中間配当）		-	△224,633
取締役賞与（注）		-	△20,000
退職給与積立金の取崩し（注）		-	-
当期純利益		-	2,244,373
自己株式の取得		-	△705
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△402,335	△402,335	△402,335
事業年度中の変動額合計 (千円)	△402,335	△402,335	1,343,979
平成19年3月31日 残高 (千円)	787,881	787,881	15,747,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	9年
建物	3～50年								
機械及び装置	9年								
建物	3～50年								
機械及び装置	9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金の処理方法 役員への退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金の処理方法 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,747,596千円が変わりありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、損益計算書の営業外費用の「雑支出」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は4,299千円です。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数      普通株式      84,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数      普通株式      28,116,878株</p>	<p>1. _____</p>																
<p>※2. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,924株であります。</p>	<p>2. _____</p>																
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,760,768千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">834,234</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">73,464</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,730</td> </tr> </table>	受取手形	1,760,768千円	売掛金	834,234	支払手形	73,464	買掛金	196,730	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,250,056千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">862,208</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,334</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,283</td> </tr> </table>	受取手形	2,250,056千円	売掛金	862,208	支払手形	66,334	買掛金	197,283
受取手形	1,760,768千円																
売掛金	834,234																
支払手形	73,464																
買掛金	196,730																
受取手形	2,250,056千円																
売掛金	862,208																
支払手形	66,334																
買掛金	197,283																
<p>4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,190,216千円であります。</p>	<p>4. _____</p>																
<p>5. コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	1,000,000 千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>5. コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000				
貸出コミットメント総額	1,000,000 千円																
借入実行残高	—																
差引額	1,000,000																
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	—																
差引額	2,000,000																
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 事業年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">656,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,480</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">49,052</td> </tr> </table>	受取手形	656,968千円	支払手形	174,480	その他(設備支払手形)	49,052										
受取手形	656,968千円																
支払手形	174,480																
その他(設備支払手形)	49,052																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 主として外注加工先よりの買入高であります。 ※2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,637,213千円</div> ※4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <div style="text-align: right;">売上高                    5,385,937千円</div> <div style="text-align: right;">賃貸料収入                  14,270</div> <div style="text-align: right;">受取配当金                  73,676</div> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>	※1. 主として外注加工先よりの買入高であります。 ※2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,732,797千円</div> ※4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <div style="text-align: right;">売上高                    6,152,336千円</div> <div style="text-align: right;">賃貸料収入                  14,270</div> <div style="text-align: right;">受取配当金                  104,200</div> ※5. 固定資産除却損は、建物11,246千円、構築物53千円、機械及び装置4,385千円、車両運搬具150千円、工具・器具及び備品1,747千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	36	0	—	37
合計	36	0	—	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	163,413	66,463	96,950	工具・器具及び備品	158,027	89,048	68,979
その他無形固定資産	9,906	4,389	5,516	その他無形固定資産	6,816	3,261	3,554
合計	173,319	70,853	102,466	合計	164,843	92,309	72,533
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,411千円	1年内			35,230千円
1年超			66,055	1年超			37,303
合計			102,466	合計			72,533
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			34,103千円	支払リース料			37,000千円
減価償却費相当額			34,103	減価償却費相当額			37,000
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			2,997千円	1年内			2,997千円
1年超			7,192	1年超			4,195
合計			10,190	合計			7,192

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳の内容	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳の内容
繰延税金資産	繰延税金資産
社会保険料 15,987千円	社会保険料 17,390千円
賞与引当金 132,033	賞与引当金 146,416
未払事業税 62,551	取締役賞与引当金 8,138
退職給付引当金 572,602	未払事業税 77,468
役員退職慰労引当金 126,430	退職給付引当金 583,113
投資有価証券評価損 11,841	役員退職慰労引当金 140,854
会員権評価損 23,629	たな卸資産評価損 29,731
無形固定資産減損 2,188	長期前払費用 5,086
減損損失 35,556	投資有価証券評価損 8,648
その他 12,887	会員権評価損 29,710
繰延税金資産 小計 995,706	無形固定資産減損 2,188
評価性引当額 △73,214	減損損失 35,556
繰延税金資産 合計 922,492	その他 3,650
繰延税金負債	繰延税金資産 小計 1,087,953
その他有価証券評価差額金 816,893千円	評価性引当額 △76,103
繰延税金負債 合計 816,893	繰延税金資産 合計 1,011,850
繰延税金資産の純額 105,598	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 540,754千円
	繰延税金負債 合計 540,754
	繰延税金資産の純額 471,095
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率（調整） 40.7%	法定実効税率（調整） 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%
試験研究費の税額控除 △6.0%	試験研究費の税額控除 △6.0%
その他 0.5%	その他 △0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 512円24銭 2. 1株当たり当期純利益 60円2銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 560円83銭 2. 1株当たり当期純利益 79円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,705,496	2,244,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,685,496	2,244,373
期中平均株式数 (株)	28,080,972	28,079,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	563	427,335
		藤倉ゴム工業(株)	401,840	375,720
		日本シイエムケイ(株)	203,671	291,454
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	160	171,777
		オリジン電気(株)	200,000	158,200
		寺岡製作所(株)	150,000	144,150
		(株)巴川製紙所	360,000	135,360
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100,000
		極東貿易(株)	163,860	68,001
		長瀬産業(株)	32,342	48,027
		その他の11銘柄	308,817	208,847
		計	1,821,354	2,128,874

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,598,182	752,393	51,965	4,298,610	1,894,964	161,864	2,403,645
構築物	651,595	269,360	1,064	919,891	470,896	33,571	448,995
機械及び装置	6,073,230	793,129	54,074	6,812,285	4,538,995	321,782	2,273,290
車両運搬具	55,533	11,368	3,000	63,901	48,626	3,889	15,274
工具・器具及び備品	1,968,618	259,660	18,934	2,209,344	1,627,107	209,468	582,237
土地	2,787,457	-	-	2,787,457	-	-	2,787,457
建設仮勘定	417,312	1,897,722	2,105,902	209,132	-	-	209,132
有形固定資産計	15,551,928	3,983,635	2,234,940	17,300,623	8,580,590	730,577	8,720,032
無形固定資産							
ソフトウェア	67,134	14,508	-	81,642	25,634	14,887	56,008
無形固定資産計	67,134	14,508	-	81,642	25,634	14,887	56,008
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

建物	F工場	165,880	千円
	名古屋水系工場	162,184	
	第3工場原動センター	50,460	
構築物	第3工場構内アスコン道路	44,440	
	第3工場配管メインラック	32,313	
	第3工場雨水排水ライン	24,890	
機械装置	第3工場化成品等製造設備	353,765	
	塗料等製造設備	96,843	
	名古屋水系工場塗料製造設備	69,389	
	電子材料等製造設備	34,525	
工具・器具・備品	試験研究機器	119,193	
建設仮勘定	分散型制御システム	93,550	
	水系第2工場高耐久生産設備	59,954	
	物流システム	32,597	
ソフトウェア	化学物質総合管理システム更新機能追加	8,500	
	内部統制文書作成ソフトウェア	4,420	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります

建物	名古屋営業所事務所等	8,945	千円
機械装置	塗料等製造設備	4,385	

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,420	-	-	-	4,420
賞与引当金	324,458	359,802	324,458	-	359,802
取締役賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
退職給付引当金	1,407,107	156,127	136,536	-	1,426,699
役員退職慰労引当金	310,688	35,447	-	-	346,135

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	23,090
預金	
当座預金	1,944,000
普通預金	8,464
通知預金	30,000
別段預金	9,271
計	1,991,736
合計	2,014,827

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

得意先別	金額 (千円)
フジケミ東京(株)	1,184,504
フジケミ近畿(株)	829,000
(株)榎屋	804,454
極東貿易(株)	787,605
フジケミカル(株)	235,433
その他	285,066
合計	4,126,063

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	656,968
4月	695,844
5月	899,428
6月	996,788
7月	577,602
8月以降	299,429
合計	4,126,063

## (3) 売掛金

## (a) 相手先別明細

取引先	金額 (千円)
極東貿易㈱	619,704
東海電気㈱	298,052
フジケミ東京㈱	262,925
京セラミタ㈱	244,913
承永物産㈱	223,796
その他	2,744,920
合計	4,394,313

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,729,835	28,280,249	27,615,771	4,394,313	86.3	52.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) たな卸資産

内訳	商品・製品 (千円)	半製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)
コーティング	865,341	80,575	54,724	9,908	-
化成品	208,112	16,276	5,941	13,632	-
電子材料	228,886	134,604	811,094	450	-
顔料類	-	-	27,396	-	-
溶剤類	-	-	23,124	-	-
樹脂類	-	-	77,492	-	-
包装容器類	-	-	-	-	13,787
その他	-	-	95,102	-	6,795
合計	1,302,341	231,456	1,094,876	23,991	20,583

② 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭永ケミカル㈱	175,708
柏木㈱	149,439
石川興産㈱	77,009
藤光樹脂㈱	66,334
繁和産業㈱	59,784
その他	325,030
合計	853,307

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	174,480
4月	181,488
5月	191,772
6月	147,068
7月	133,682
8月以降	24,814
合計	853,307

(2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
長瀬産業㈱	805,016
三菱商事㈱非鉄金属本部	549,740
大日本インキ化学工業㈱	180,363
川口薬品㈱	179,852
東洋ケミカルズ㈱	166,820
その他	2,526,211
合計	4,408,004

## (3) 未払金

区分	金額 (千円)
設備未払金	1,008,048
銀地金リース未払金	313,901
その他	13,053
合計	1,335,003

## (4) 設備等支払手形

## (a) 相手先内訳

相手先	金額 (千円)
(株)安川メカトロック	24,675
(株)フジキン	21,550
(株)関電工	17,280
(株)ハイテック	15,330
岩瀬産業(株)	14,038
その他	120,613
合計	213,487

## (b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	49,052
4月	19,128
5月	34,059
6月	43,834
7月	34,425
8月以降	32,988
合計	213,487

## ③ 固定負債

## (1) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	2,016,394
未認識数理計算上の差異	△10,648
年金資産	△579,046
合計	1,426,699

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交換手数料	1,000株券は無料、その他の新株は1枚100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第96期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)ホに記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

藤倉化成株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

藤倉化成株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。